



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柴田 憲

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	83,491	—	11,986	—	53,646	—
2018年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 26,796百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,417.61	1,412.31
2018年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,850,189	419,463	4.5
2018年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 402,069百万円 2018年3月期 —百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2018年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	56,000	—	1,405.07

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2018年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ2.【四半期財務諸表及び主な注記】(5)【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	45,942,978 株	2018年3月期	— 株
2019年3月期3Q	70,604 株	2018年3月期	— 株
2019年3月期3Q	37,842,798 株	2018年3月期3Q	— 株

(注1)当社は2018年10月1日設立のため、前年同期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注2)普通株式の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、株式会社第四銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2018年10月1日から2018年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4)経営上の重要な契約等.....	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5)会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更	P. 7
(6)企業結合等関係	P. 7
(7)重要な後発事象	P. 8

※2019年3月期 第3四半期決算説明資料

1.【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方式により、株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の完全親会社として設立されました。経営理念である、

私たちは
信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

を実践し、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮するとともに、経営の効率化を進めることで、地域へのより一層の貢献を図り、お客さまや地域から圧倒的に支持される金融グループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の国内経済は、輸出は増加基調にあり、企業収益も高水準で推移しているほか、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、全体では緩やかな回復基調となりました。

当社の主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、企業収益は高水準で推移するなか、設備投資は増加基調が続いたほか、雇用・所得環境も一段と引き締まっており、個人消費は緩やかに回復するなど、全体では着実に回復を続ける展開となりました。

このような金融経済環境のもと、当第3四半期の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などにより834億91百万円となりました。

一方、経常費用は、利息費用や営業経費などにより715億4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は119億86百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益472億7百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は536億46百万円となりました。

なお、当社設立において、企業結合会計上の取得企業を株式会社第四銀行としたため、当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の連結経営成績は、株式会社第四銀行の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、株式会社北越銀行の当第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

(2)【連結財政状態に関する説明】

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、総資産は8兆8,501億円となりました。また、純資産は4,194億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金の当四半期連結会計期間末残高は7兆1,403億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,462億円となりました。

貸出金の当四半期連結会計期間末残高は5兆726億円となりました。

有価証券の当四半期連結会計期間末残高は2兆5,115億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

2018年10月1日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4)【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の完全子会社である株式会社第四銀行と株式会社北越銀行との間で、当社が両行に対して行う経営管理について、「経営管理業務委託契約」及び「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
資産の部	
現金預け金	971,743
コールローン及び買入手形	1,665
買入金銭債権	17,045
商品有価証券	3,667
金銭の信託	1,985
有価証券	2,511,508
貸出金	5,072,688
外国為替	18,740
その他資産	171,075
有形固定資産	54,330
無形固定資産	13,786
退職給付に係る資産	4,998
繰延税金資産	6,019
支払承諾見返	20,345
貸倒引当金	△19,410
資産の部合計	8,850,189
負債の部	
預金	7,140,362
譲渡性預金	246,254
コールマネー及び売渡手形	2,775
売現先勘定	81,822
債券貸借取引受入担保金	444,216
借入金	403,930
外国為替	654
その他負債	73,640
賞与引当金	286
退職給付に係る負債	2,284
役員退職慰労引当金	36
睡眠預金払戻損失引当金	2,378
偶発損失引当金	1,100
システム解約損失引当金	443
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	4,943
再評価に係る繰延税金負債	5,239
支払承諾	20,345
負債の部合計	8,430,725

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2018年12月31日)

純資産の部	
資本金	30,000
資本剰余金	87,667
利益剰余金	255,570
自己株式	△388
株主資本合計	372,850
その他有価証券評価差額金	25,794
繰延ヘッジ損益	△2,604
土地再評価差額金	6,411
退職給付に係る調整累計額	△382
その他の包括利益累計額合計	29,219
新株予約権	637
非支配株主持分	16,756
純資産の部合計	419,463
負債及び純資産の部合計	8,850,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年12月31日)

経常収益	83,491
資金運用収益	42,843
(うち貸出金利息)	26,988
(うち有価証券利息配当金)	15,444
役務取引等収益	17,121
その他業務収益	18,460
その他経常収益	5,065
経常費用	71,504
資金調達費用	4,699
(うち預金利息)	681
役務取引等費用	4,733
その他業務費用	15,955
営業経費	40,313
その他経常費用	5,801
経常利益	11,986
特別利益	47,207
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	47,207
特別損失	2,369
固定資産処分損	106
減損損失	2,184
システム解約損失引当金繰入額	78
税金等調整前四半期純利益	56,824
法人税、住民税及び事業税	4,160
法人税等調整額	△1,545
法人税等合計	2,614
四半期純利益	54,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
四半期純利益	54,210
その他の包括利益	△27,414
その他有価証券評価差額金	△25,474
繰延ヘッジ損益	△2,223
退職給付に係る調整額	283
四半期包括利益	26,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,375
非支配株主に係る四半期包括利益	420

(3) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(4) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△2,776	62,488		△49	59,661
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			53,646		53,646
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△84	590	506
自己株式の消却			△3,326	3,326	
土地再評価差額金の取崩			572		572
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)	△2,776	62,488	47,036	3,852	110,600
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	30,000	87,667	255,570	△388	372,850

(注) 2018年10月1日に株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の共同株式移転により、当社設立を行ったことによる増減であります。

(5) 【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社の子会社である株式会社第四銀行(以下、「第四銀行」という。)の有形固定資産(2018年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

第四銀行は2018年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。また、2018年10月の株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は196百万円増加しております。

(6) 【企業結合等関係】

当社は2018年10月1日に株式会社第四銀行(以下、「第四銀行」という。)と株式会社北越銀行(以下、「北越銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、第四銀行を取得企業、北越銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

北越銀行 銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタル化の動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社第四北越フィナンシャルグループ（以下、「第四北越フィナンシャルグループ」という。）
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2018年10月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した第四北越フィナンシャルグループの普通株式の時価	59,711 百万円
	企業結合日に交付した第四北越フィナンシャルグループの新株予約権の時価	84 百万円
取得原価		59,796 百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

- ① 株式の種類別の移転比率
 - (イ) 第四銀行の普通株式1株に対し、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1株
 - (ロ) 北越銀行の普通株式1株に対し、第四北越フィナンシャルグループの普通株式0.5株
- ② 算定方法
第四銀行は野村證券株式会社に、北越銀行はみずほ証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
- ③ 交付株式数
普通株式 45,942,978 株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 負ののれん発生益の金額
47,207 百万円
- ② 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(7) 【重要な後発事象】

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款附則第3条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公表済の「株主還元方針」に基づき、経営環境の変化に対応した資本政策を実施することで、株主の皆様への安定的な利益還元を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
400千株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.87%）
- (3) 株式の取得価額の総額
1,000百万円（上限）
- (4) 取得期間
2019年2月12日～2019年3月29日